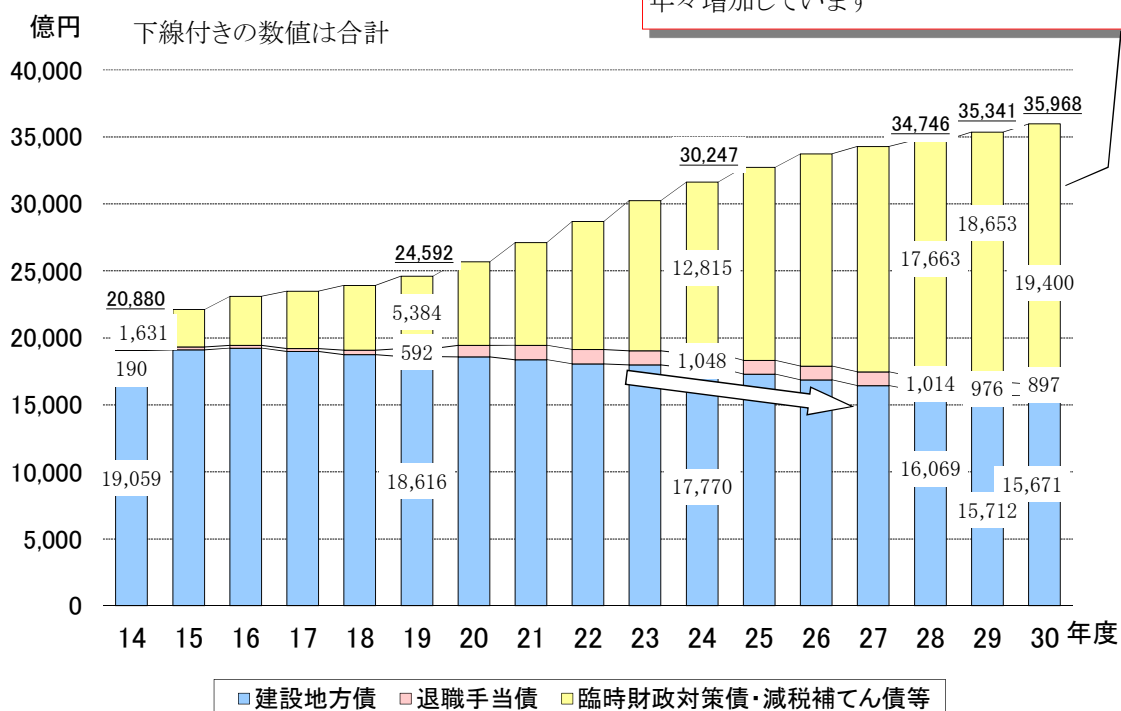


(9) 県債残高の推移

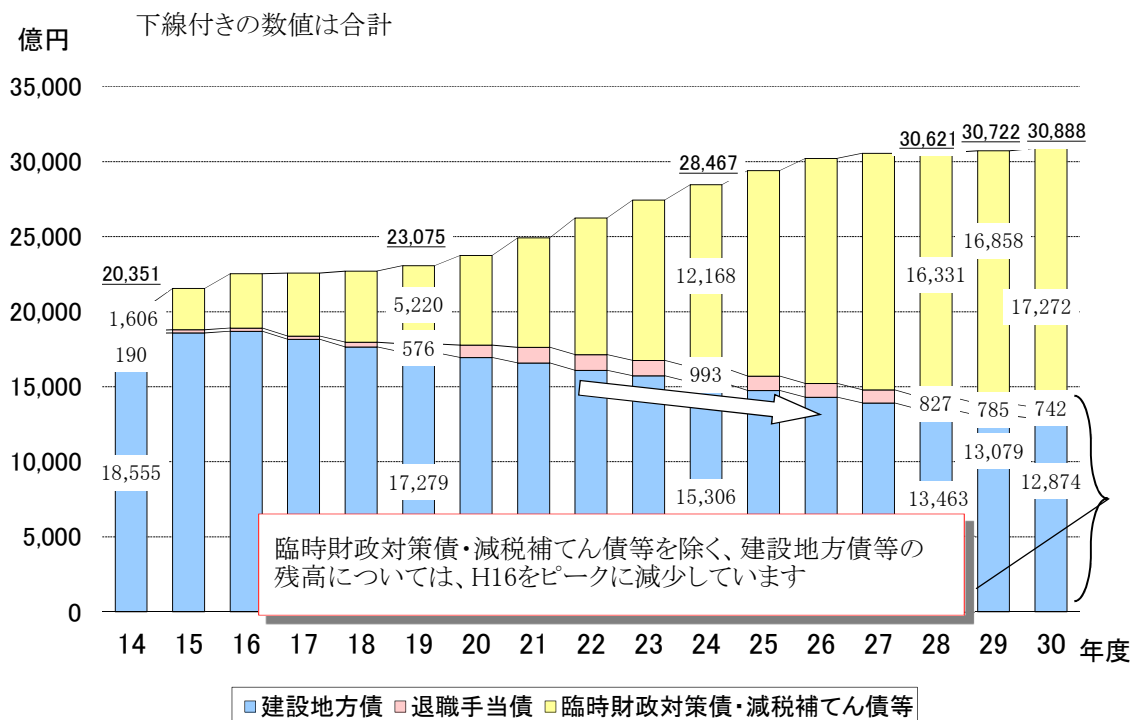
県債残高の推移

地方交付税の振替である臨時財政対策債が年々増加しています



実質的な県債残高の推移

満期一括償還分の積立基金の使途は、県債の償還に限られることから、これを県債残高から控除したものが、実質的な残高となります

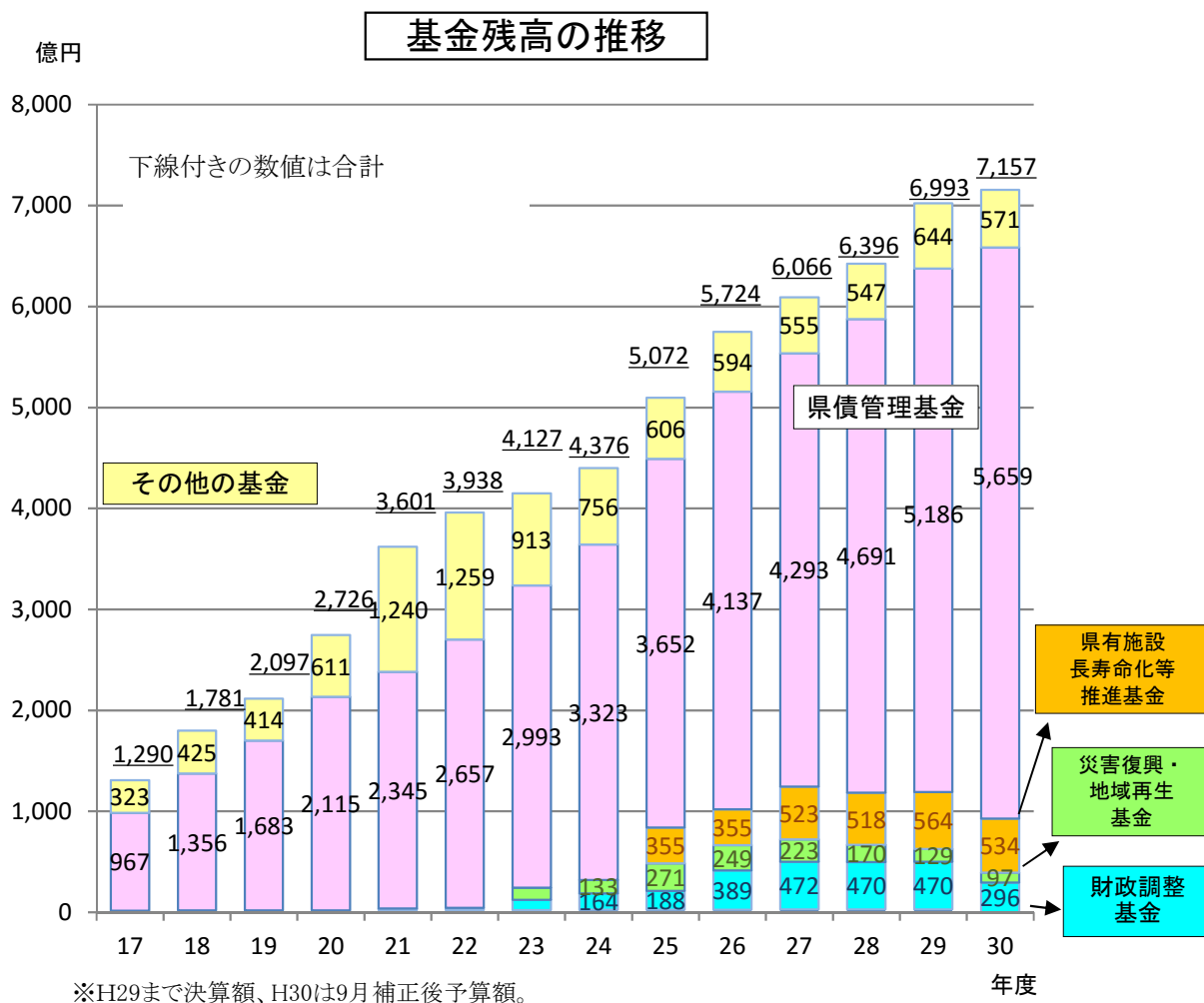


※H29までは決算額、H30年度は9月補正後予算額

※19年度に区画整理事業を特別会計に移行させたため、建設地方債残高から同事業分の残高を控除

(10) 基金残高の推移

- 満期一括償還方式の県債の償還に備え、「県債管理基金」を積立ルール(30年償還の場合:3年据置、その後27年間3.7%ずつ積立)に基づいて計画的に積み立てています。市場公募債は平成16年度以降、発行が大幅に増えたことから、足下では毎年度の積立額が償還のための取崩額を大きく上回り、基金残高は増え続けています。
- 年度間の財源調整のための「財政調整基金」や、災害時の復旧・復興や地域活性化対策等において活用可能な「災害復興・地域再生基金」については、平成30年度末現在、2基金合計で393億円となる見込みです。
- また、今後の県有施設の長寿命化や改修に備え、平成26年度に設置した「県有施設長寿命化等推進基金」については、平成30年度末現在、534億円となる見込みです。



千葉県県の財政状況と県債について

(11) 財政指標（普通会計）

健全化判断比率

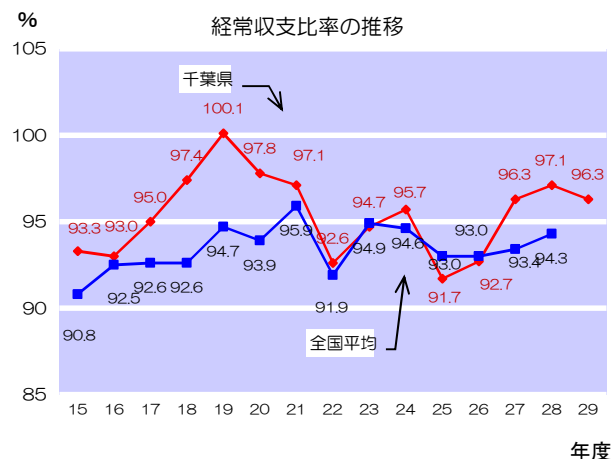
平成29年度の健全化判断比率については、いずれの指標についても早期健全化基準を下回っています。

区分	平成29年度	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率	—	—	8.75%	15.00%
実質公債費比率	9.8%	10.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	151.3%	154.2%	400.0%	—

早期健全化基準とは：4つの指標のいずれかが、その数値を上回った場合、法の規定に基づき、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表しなくてはならない基準。計画の進捗も議会に報告しなくてはならない。

経常収支比率

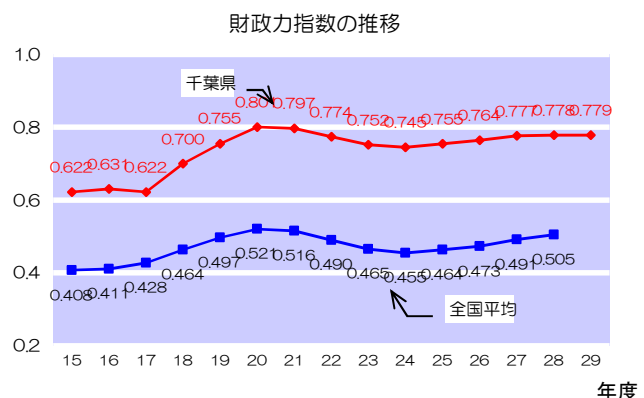
経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、低いほど弾力性があることを示すものです。平成29年度については、県税収入の増などにより、0.8ポイント改善しています。



財政力指数

財政力指数は、普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営をしているかを示すものであり、大きいほど財政力が高いことを示すものです。

千葉県は全国平均を大きく上回り、平成28年度は全国で4番目に高い数値となっています。



県民一人当たり県債残高

普通会計決算における平成28年度の一人当たりの県債残高は、本県は約50万円であり、全国平均(70.6万円)を大きく下回る水準で推移しています。

1人あたり県債残高(28年度決算)⇒

1位	東京都	35.7万円
2位	神奈川県	40.8万円
3位	沖縄県	45.1万円
4位	千葉県	50.1万円
・		
47位	島根県	141.7万円

千葉県県の財政状況と県債について

(12) 普通会計・特別会計等の平成29年度決算の状況

1 普通会計の状況

(億円、%)

	歳入	歳出	形式 収支	実質 収支	地方債 現在高	他会計等 からの繰入金	備 考
一般会計	16,686	16,552	134	68	35,341	2,230	基金から179億円繰入(※1)
(特)財政調整基金	70	70				35	
(特)県債管理事業	3,709	3,709				3,681	償還のため基金取崩し764億円
(特)地方消費税清算	5,569	5,490	79	79		3,405	
(特)自動車税証紙	121	118	3	3			
(特)市町村振興資金	34	12	22	0			
(特)母子父子寡婦福祉資金	5	5	1	0		0	
(特)心身障害者扶養年金事業	7	7	0	0		1	
(特)日本コンベンションセンター国際展示場事業	64	60	4	4	114		
(特)小規模企業者等設備導入資金	18	14	4	4	99	0	
(特)就農支援基金	1	0	1	0	2	0	
(特)営林事業	3	2	0	0	27	2	
(特)林業・木材産業改善資金	1	0	1	0		0	
(特)沿岸漁業改善資金	5	1	4	0		0	
(特)奨学資金	8	5	3	0			
普通会計	16,989	16,731	258	158	35,583		純計ベース(※2)

※1 経済・雇用対策に係る国の交付金を原資として造成された基金等を指します。

※2 会計間の繰出・繰入を考慮しているため、普通会計と上記会計の単純計は一致しません。

2 公営事業会計の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	他会計から の繰入金	<法適用> 不良債務	<法適用> 累積欠損金	備考
(特)流域下水道事業	324	300	23	11	553	31	-	-	
(特)港湾整備事業	30	16	14	14	60		-	-	
(特)工業団地整備事業	17	17		0	60	0	-	-	
(特)土地地区画整理事業	145	133	12		393	10	-	-	
(特)上水道事業	777	635	-	452	1,419	3			法適用
(特)造成土地管理事業	316	384	-	1,090					法適用
(特)工業用水道事業	128	114	-	225	255	30			法適用
(特)病院事業	437	451	-	38	191	132		189	法適用

※「備考」欄の「法適用」とは、地方公営企業法を適用している公営企業。

※不良債務及び累積欠損金は、正数で表示しています。

3 関係する一部事務組合の状況

(億円、%)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	地方債 現在高	当県の負担 金割合	<法適用> 不良債務	備考
千葉県競馬組合	586	584	1	1		8/13	-	
君津広域水道企業団	63	51	-	51	84	27.9% ～44.4%		法適用
北千葉広域水道企業団	121	95	-	123	333	42.7%		法適用

(13) 平成28年度のバランスシート

民間の企業会計に準拠した財務書類の公表を通じて、地方公共団体の財務状況を広く周知することを目的に、バランスシートを作成しています。

本県では平成28年度決算から、総務省が示す「統一的な基準」に基づき作成しています。

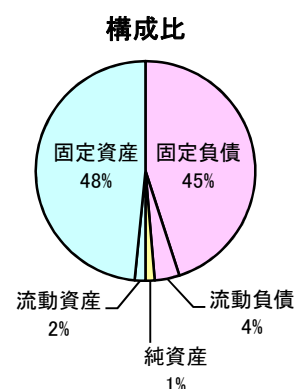
「統一的な基準」の主な特徴

- 発生主義・複式簿記の導入：個別の収入・支出の伝票単位での複式仕訳
- 固定資産台帳の整備：公共施設等のマネジメントにも活用可能
- 比較可能性の確保：団体間での比較可能性を確保

◎普通会計バランスシート

(単位:億円)

資 産		負 債	
固定資産	39,788	固定負債	36,993
有形固定資産	32,135	地方債等	32,417
事業用資産	8,990	長期未払金	82
インフラ資産	23,087	退職手当引当金	4,395
物品	57	損失補償等引当金	25
無形固定資産	12	その他	73
投資その他の資産	7,641	流動負債	2,998
投資及び出資金	1,378	1年以内償還予定地方債等	2,603
長期延滞債権	177	未払金	10
長期貸付金	894	賞与等引当金	361
基金	5,433	その他	24
その他	▲ 240	負債計	39,991
流動資産	1,304	純資産	
現金預金	314	純資産	1,102
未収金	59		
短期貸付金	107		
基金	825		
その他	▲ 1	純資産計	1,102
資産合計	41,093	負債・純資産合計	41,093



資産形成に繋がらず負債のみで計上される臨時財政対策債を除くと、純資産は1兆7,263億円となります。

※臨時財政対策債は、後年度全額交付税で措置されます。

◎公営企業を含めたバランスシート

資 産		負 債	
固定資産	51,558	固定負債	42,217
有形固定資産	40,974	流動負債	3,585
無形固定資産	2,082	負債計	45,802
投資その他の資産	8,502	純資産	
流動資産	4,110		9,865
資産合計	55,667	負債・純資産合計	55,667

◎連結バランスシート（出資比率25%以上の団体を連結）

資 産		負 債	
固定資産	53,867	固定負債	43,827
有形固定資産	43,145	流動負債	3,843
無形固定資産	2,347	負債計	47,671
投資その他の資産	8,375	純資産	
流動資産	4,682		10,878
資産合計	58,549	負債・純資産合計	58,549

端数処理のため合計額が合わない場合があります。

千葉県財政状況と県債について

(14) 地方三公社の経営状況

(単位:億円)

	千葉県土地開発公社		千葉県道路公社		千葉県住宅供給公社	
	H28	H29	H28	H29	H28	H29
千葉県出資金(百万円)	10	10	11,710	11,710	10	10
千葉県出資割合	100%	100%	87%	87%	100%	100%

貸借対照表	資産		226.6	209.1	655.0	658.3	323.2	306.9
		流動資産	156.2	139.4	8.4	9.0	133.5	100.1
		固定資産	70.4	69.7	646.6	649.3	189.8	206.8
	負債		124.3	105.7	523.1	527.3	369.1	351.5
		流動負債	14.5	8.9	2.2	5.0	17.7	16.8
		固定負債	109.7	96.8	110.7	99.9	351.4	334.6
		引当金等	0.0	0.0	410.2	422.5	0.0	0.0
	資本		102.4	103.4	131.9	131.0	▲45.9	▲44.6
		資本金	0.1	0.1	134.5	134.5	0.1	0.1
		剰余金等	102.3	103.3	▲2.6	▲3.5	▲46.0	▲44.7
負債・資本計		226.6	209.1	655.0	658.3	323.2	306.9	

損益計算書	営業収益	29.4	41.8	57.5	66.6	43.9	38.7
	営業費用	26.8	39.1	54.3	63.3	41.5	34.6
	一般管理費	1.8	1.8	2.4	2.8	1.4	1.4
	営業利益	0.8	1.0	0.7	0.6	1.0	2.7
	営業外収益	0.2	0.1	0.1	0.0	0.4	0.3
	営業外費用	0.0	0.0	0.5	1.5	1.4	1.5
	経常利益	0.9	1.0	0.3	▲0.9	0.0	1.5
	特別利益	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	特別損失	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
	当期利益	0.9	1.0	0.3	▲0.9	0.0	1.3

※ 端数処理の関係から、ずれがある部分があります。

【参考】千葉県住宅供給公社の経営再建について

- ・千葉県住宅供給公社については、平成14年度の包括外部監査、平成15年度の保有不動産鑑定結果等から、大幅な債務超過状態で債務免除なくして再建不可能なことが判明し、東京地裁に対して金融機関への債務免除等を求める特定調停を申立、平成17年1月に東京地裁決定が成立しました。
- ・特定調停により、民間金融機関からの借入金については45%を債務免除し、残額は県が貸し付けた300億円により一括返済、住宅金融公庫(現:住宅金融支援機構)からの借入(154億円)については弁済期間を40年間に延長しました。
- ・現在は賃貸住宅等管理事業や保有土地の処分により、県と住宅金融支援機構に対する借入の弁済を計画的に行っているところです。

(15) 公社等外郭団体の経営状況及び県の財政的支援の状況

[平成29年度]

(単位:億円)

	県の 出資 比率	経常損益		資本又は 正味財産	県の財政的支援の状況				
		H28	H29		出資金	補助金等	貸付残高	債務保証額	損失補償額
1	(公財)成田空港周辺地域共生財団	24.5	2	1	16	31	0	0	0
2	京葉臨海鉄道(株)	31.3	1	1	42	6	0	0	0
3	東葉高速鉄道(株)	34.2	30	31	▲114	214	1	0	0
4	いすみ鉄道(株)	34.2	▲1	▲2	1	1	1	0	0
5	(公財)千葉県私学教育振興財団	44.8	▲2	1	17	15	6	0	0
6	(公財)千葉県消防協会	55.0	0	0	2	1	0	0	0
7	(公財)千葉ヘルス財団	48.8	▲0	▲0	6	3	0	0	0
8	(福)千葉県社会福祉事業団	100.0	0	0	8	0	0	0	0
9	(福)千葉県身体障害者福祉事業団	100.0	1	▲0	11	0	0	0	0
10	(公財)千葉県生活衛生営業指導センター	47.6	▲0	▲0	0	0	0	0	0
11	(公財)千葉県動物保護管理協会	50.0	▲0	▲0	3	1	0	0	0
12	(一財)千葉県環境財団	20.0	▲1	0	9	0	0	0	0
13	(公財)印旛沼環境基金	48.7	▲0	▲0	6	3	0	0	0
14	(公財)千葉県文化振興財団	52.3	0	▲0	7	3	0	0	0
15	(公財)千葉交響楽団	38.3	0	0	1	0	0	0	0
16	(公財)千葉県産業振興センター	54.0	▲0	0	15	5	6	113	0
17	千葉県信用保証協会	10.3	50	46	467	48	0	0	0
18	(株)幕張メッセ	25.0	4	4	73	10	0	0	0
19	(公財)かずさDNA研究所	77.8	1	0	53	38	11	0	0
20	(公財)ちば国際コンベンションビューロー	60.9	▲0	0	23	13	1	0	0
21	(一財)千葉県勝浦海中公園センター	42.9	▲0	▲0	5	0	0	0	0
22	(株)千葉データセンター	34.0	0	0	1	0	0	0	0
23	千葉県漁業信用基金協会	50.3	0	0	14	6	0	0	0
24	(公社)千葉県園芸協会	100.0	0	0	2	2	0	1	0
25	千葉県園芸プラスチック加工(株)	25.0	0	0	2	0	0	0	0
26	(公社)千葉県緑化推進委員会	25.8	▲0	0	3	1	0	0	0
27	(一財)千葉県漁業振興基金	40.1	▲0	3	240	74	0	0	0
28	(公財)千葉県水産振興公社	100.0	1	1	12	2	0	0	0
29	千葉県道路公社	87.1	0	▲1	131	117	3	0	97
30	(公財)千葉県建設技術センター	48.0	0	0	10	2	0	0	0
31	(一財)千葉県まちづくり公社	100.0	2	2	83	0	0	0	0
32	千葉県土地開発公社	100.0	1	1	103	0	0	19	68
33	(公財)千葉県下水道公社	62.7	1	0	14	2	0	0	0
34	千葉県住宅供給公社	100.0	0	1	▲45	0	0	218	0
35	(公財)千葉県教育振興財団	13.0	1	0	21	0	0	0	0
36	(公財)千葉県暴力団追放県民会議	63.8	0	0	7	4	0	0	0
計						602	29	351	165

※出資比率は平成30年4月1日現在

165

※上記は、県が毎年度経営状況を公表している、県の出資比率が25%以上等の要件を満たす県の指導対象団体。

※損益計算書を作成していない法人については、「経常損益」の欄には「当期正味財産増減額」を記入している。

【参考】累積欠損金を有する法人の決算状況

(百万円)

法人名	累積欠損金額		単年度収支	
	28年度	29年度	28年度	29年度
東葉高速鉄道(株)	▲76,546	▲73,987	2,195	2,559
いすみ鉄道(株)	▲233	▲176	▲27	56
(公財)千葉県私学教育振興財団	▲2,705	▲2,507	▲235	199
(一財)千葉県環境財団	▲160	▲139	▲53	21
千葉県道路公社	▲263	▲354	33	▲91
千葉県住宅供給公社	▲4,598	▲4,470	2	128

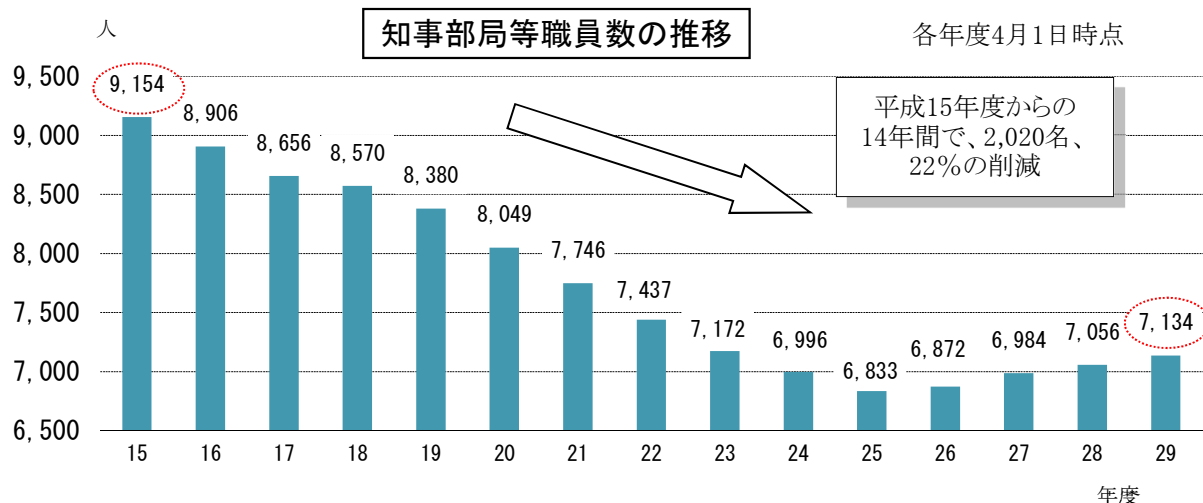
東葉高速鉄道は、鉄道建設に伴う3,000億円超の有利子負債を抱え、利払い等の影響により、多額の累積欠損を抱え債務超過となっております。しかし、近年は、年間旅客数を毎年更新するなど、業績は好調であるほか、金利低下に伴う利払いの減等により、経営状況は改善し、債務超過は徐々に解消されています。

3. 行財政改革へのこれまでの取り組みについて

◎職員数の削減

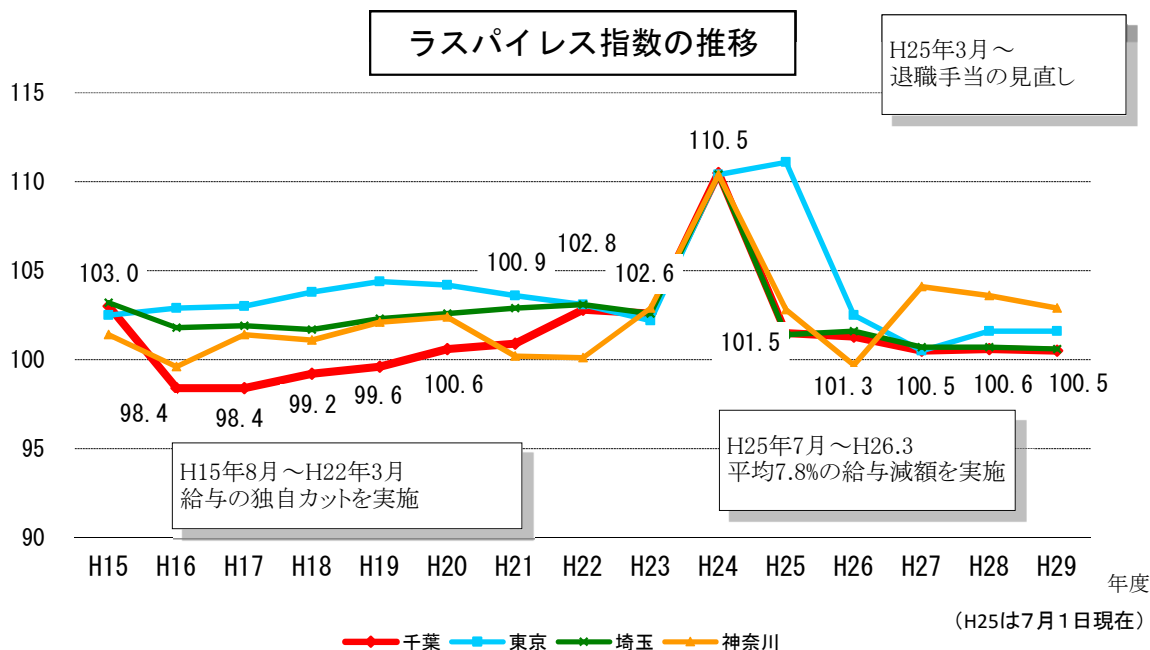
当県では、これまで事務・事業の見直し、効率的な組織体制の検討を不断に行い、定員管理の適正化に積極的に取り組んできました。

知事部局等では、平成15年度～29年度の14年間で、2,020名、22%の職員を削減しました。



◎給与水準の引き下げ

厳しい財政状況を受けて、平成15年8月から平成22年3月まで、給与の独自カットを実施しました。また、給与構造改革、退職手当の見直しにより、給与水準のそのものの引き下げも行ってきています。

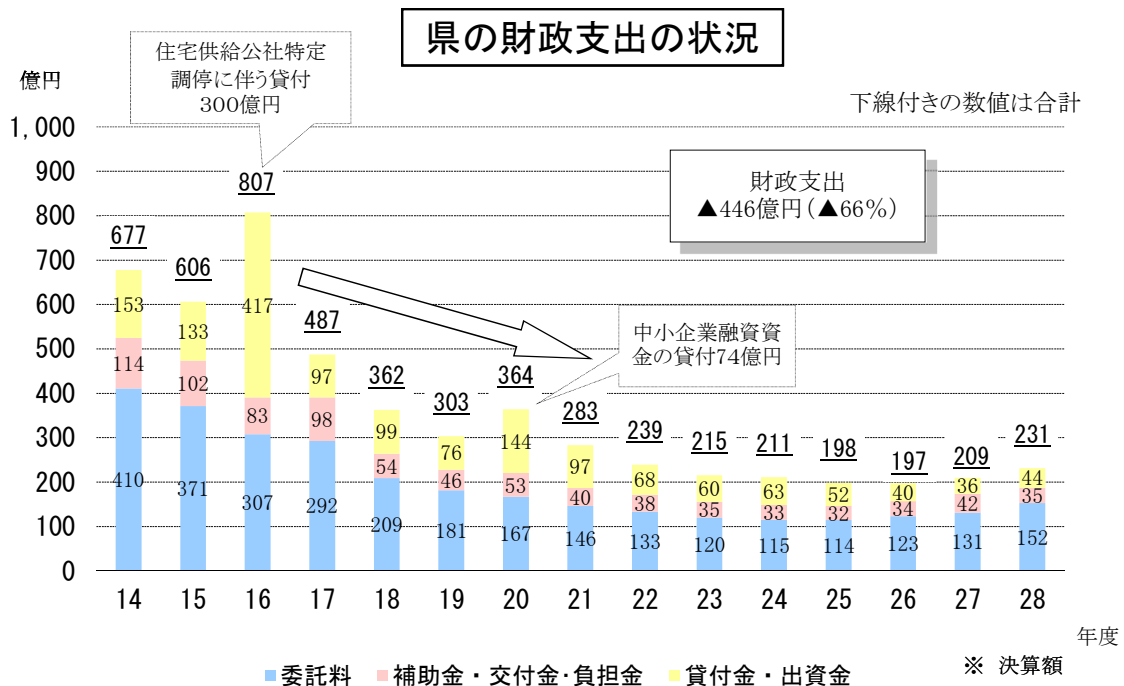
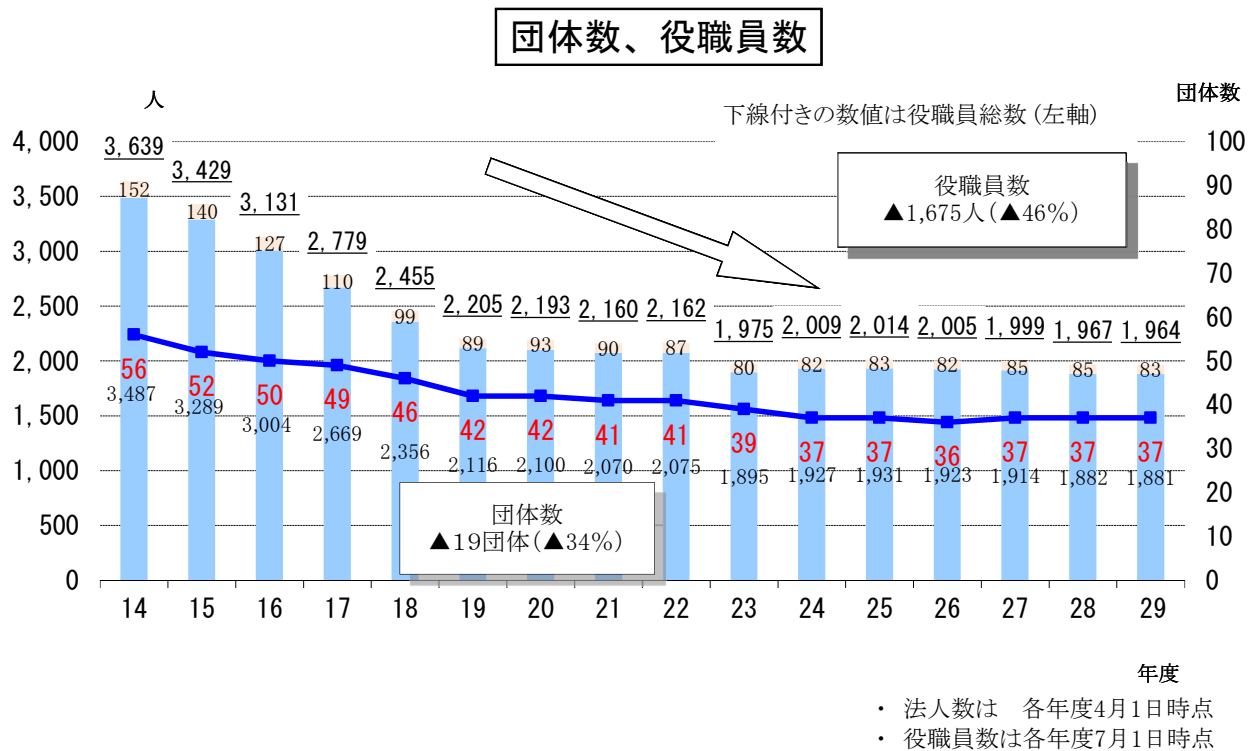


※H25年度は東日本大震災復興財源確保のため、給与削減を国のみで実施したことにより、ラスパイレス指数が大幅に上昇

◎公社等外郭団体の改革状況

公社等外郭団体については、平成14年度に定めた「公社改革の基本的考え方」に基づき、廃止・統合等の改革を進めています。

これまでに、団体数で▲19団体(▲34%)、役職員数で▲1,675人(▲46%)、財政支出で▲446億円(▲66%)の成果を挙げています。



4. 千葉県財政健全化計画（平成29年度～平成32年度）

今後の方向性

県では、数次にわたり、財政健全化に関する計画等に基づいて、歳入歳出両面にわたる取組を進めてきました。直近の平成25年度から平成28年度までは、「千葉県財政健全化計画（H25～H28）」に基づき、「持続可能な財政構造の確立」の実現に向け、「自主財源の確保」や「歳出の見直し」など、財政健全化の取組を進めてきた結果、一定の成果をあげることができました。

一方で、今後の財政の見通しについては、県税や地方交付税などの歳入の大幅な伸びが期待できない中、高齢化の進展による社会保障費の増など、今後も義務的経費が増加傾向にあることに加え、老朽化が進む県有施設への対応が必要となるなど、厳しい財政状況が続くことが見込まれます。

このような厳しい財政状況にあっても、社会経済情勢の変化に的確に対応しながら、多様な県民ニーズを踏まえた施策を展開していくためには、持続可能な財政構造を確立していく必要があります。

財政健全化の取組

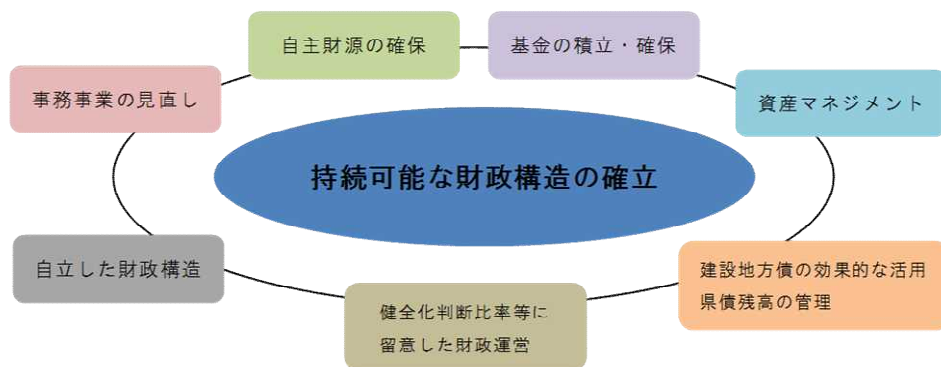
(1) 計画期間

平成29年度から平成32年度まで

(2) 取組事項

持続可能な財政構造を確立していくために、以下の事項に取り組みます。

- ① 事務事業の見直し
- ② 県税収入等の自主財源の確保
- ③ 中長期的に安定的な財政運営を行うための基金の積立・確保
- ④ 資産マネジメントの推進
- ⑤ 建設地方債の効果的な活用と県債残高の適切な管理
- ⑥ 健全化判断比率等に留意した財政運営
- ⑦ 自立した財政構造への転換



＜計画期間中の歳出・歳入の見通し＞

1. 歳 出

①歳出の見積額

(単位：億円)

区分		H29	H30	H31	H32	計
歳 出	人件費	5,394	5,378	5,321	5,272	21,365
	うち退職手当	515	512	510	515	2,052
	社会保障費	2,711	2,809	2,914	3,022	11,456
	公債費	2,038	2,136	2,187	2,244	8,605
	税関係交付金等	1,713	1,527	1,487	1,794	6,521
	その他県民サービス等事業費	5,478	5,439	5,447	5,450	21,814
歳 出 合 計 ①		17,334	17,289	17,356	17,782	69,761

②計画に基づく歳出面の取組

取組効果額 ②		(117)	(113)	115	115	230
事務事業の見直し		(17)	(13)	15	15	30
執行段階での経費の節減等		[100]	[100]	100	100	200

③取組を踏まえた歳出合計

歳 出 見 通 し (①－②)		17,334	17,289	17,241	17,667	69,531
-----------------	--	--------	--------	--------	--------	--------

2. 歳 入

①歳入の見積額

(単位：億円)

区分		H29	H30	H31	H32	計
歳 入	県税等 (地方譲与税を含む)	8,968	8,994	9,031	9,378	36,371
	地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	2,985	2,826	2,786	2,836	11,433
	県債(臨時財政対策債を除く)	714	786	822	810	3,132
	基金繰入金	60	240	119	124	543
	財政調整基金	35	209	60	70	374
	県有施設長寿命化等推進基金	25	31	59	54	169
	その他	4,607	4,443	4,420	4,456	17,926
歳 入 合 計 ③		17,334	17,289	17,178	17,604	69,405

②計画に基づく歳入面の取組

取組効果額 ④		(87)	(63)	63	63	126
県税徴収率の向上		(9)	(8)	8	8	16
未利用県有地等の売却		(10)	(5)	5	5	10
決算剰余金の活用		(68)	[50]	50	50	100

③取組を踏まえた歳入合計

歳 入 見 通 し (③＋④)		17,334	17,289	17,241	17,667	69,531
-----------------	--	--------	--------	--------	--------	--------

- ※1 H29、30の取組効果額の()の金額は、歳出・歳入の見積額にそれぞれ反映しています。
また、[]の金額は、今後、執行段階での経費の節減や決算剰余金が確定した段階で反映します。
- ※2 H29年度分については、2月補正後の予算額です。H30年度分については、当初予算額であり、今後、執行段階での経費の節減や決算剰余金の活用などにより、繰入額の縮減に努めます。

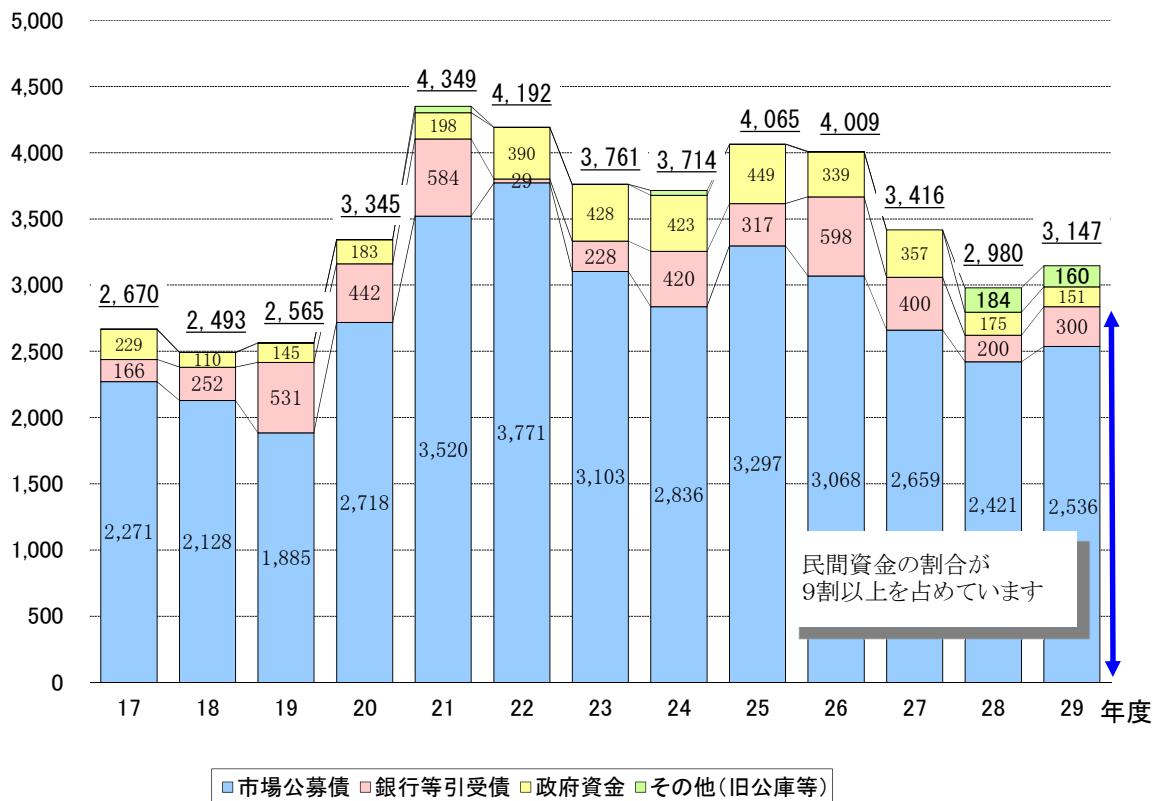
千葉県財政状況と県債について

5. 千葉県債について

(1) 資金別県債発行実績の推移（一般会計）

億円 下線付きの数値は合計

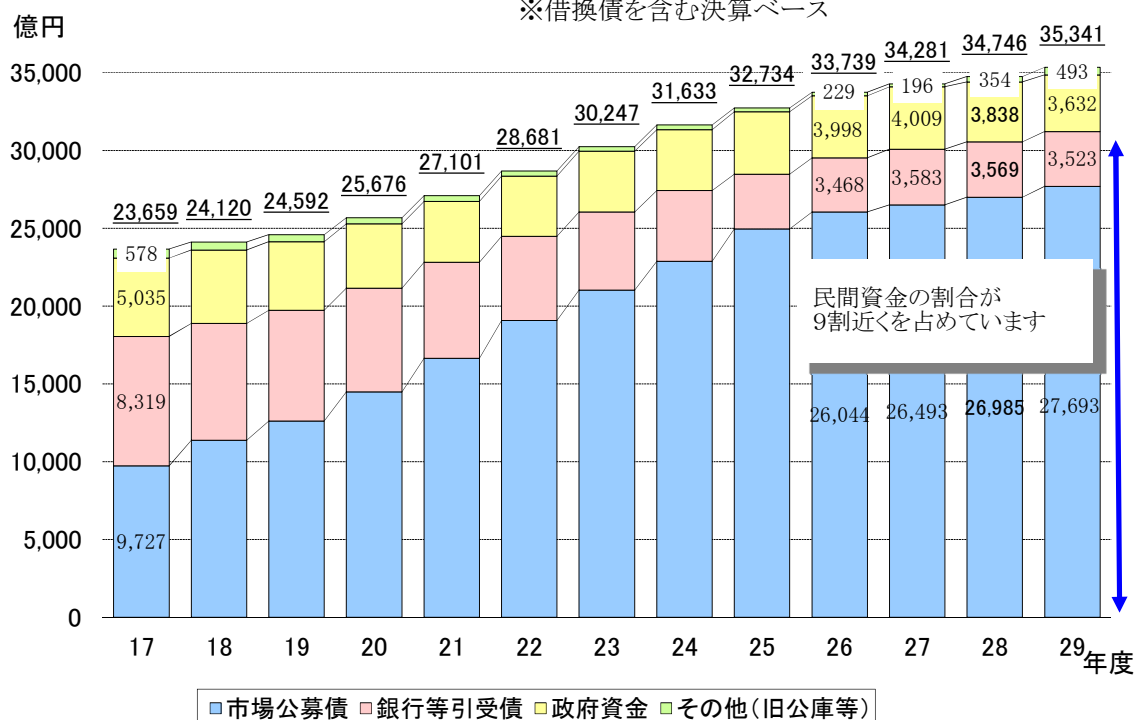
※借換債を含む決算ベース



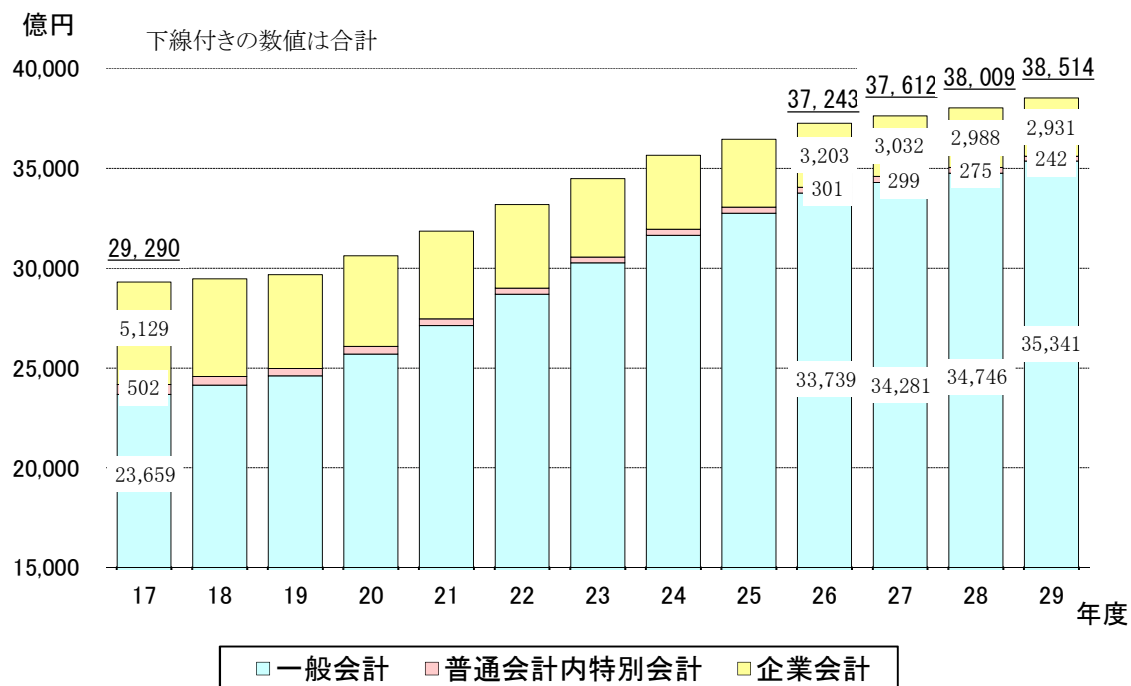
(2) 資金別県債残高の推移（一般会計）

下線付きの数値は合計

※借換債を含む決算ベース



(3) 会計別県債残高の推移



(4) 平成30年度市場公募債発行計画

単位：億円

区 分	年 限	発 行 額 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	未定	備考
千葉県債 2,700億円	10年	1,200		200		200		200			200	200		200		
	5年	400		200									200			
	20年	400	200						200							
	定時償還(20年)	400	200						200							
	定時償還(30年)	300	100						200							
	フレックス枠															
共同発行市場公募債	10年	300		50				100			50			100		
計		3,000	500	450		200		300	600		250	200	200	300		

※上記の発行計画は変更する場合があります。

※フレックス枠は、本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てることとしています。

※「共同発行市場公募地方債」は、36の地方公共団体が共同で発行する市場公募債です。

- 多様な年限(5年債、10年債、20年債、30年債)を発行しています。
- 発行に当たっては、地方債全体の発行状況を踏まえつつ、時期の平準化に努めています。
- 本県債の需要が高いと判断された場合に、発行金額の増額や新たな年限の発行等に充てる、フレックス枠を設定しています。

千葉県財政状況と県債について

(5) 県債の充当事業（一般会計・平成29年度）

（単位：億円）

発行県債の充当先	充当額	県債残高	29年度充当の主な事業
1 総務債	34	1,679	消防学校・防災研修センター整備事業 21億円 香取合同庁舎整備事業 10億円
2 民生債	58	734	社会福祉施設整備事業 58億円
3 農林水産業債	43	923	
農林業施設	36	690	農業基盤整備事業 23億円 農地防災事業 9億円、治山事業 3億円
水産関連施設	7	233	漁港整備事業 7億円
4 土木債	421	10,941	
道路・街路施設	312	6,920	道路事業 280億円 街路事業 31億円
河川海岸港湾施設	88	2,592	河川海岸事業 79億円 港湾事業 9億円
都市関連施設	21	1,429	公営住宅建設事業 9億円 土地区画整理事業 8億円 公園整備事業 4億円
5 教育債	16	1,672	高等学校整備事業 12億円 社会体育施設整備事業 2億円
6 警察債	12	313	交通安全施設整備事業 8億円 警察施設耐震改修事業 1億円
7 その他	42	1,039	保健所等設備整備事業 38億円 災害復旧事業 4億円
8 臨時財政対策債等	1,195	18,040	臨時財政対策債 1,195億円
9 借換債	1,326	-	H19年度発行分 878億円 H24年度発行分 448億円
計	3,147	35,341	

(6) 地方債の安全性

◎地方債の安全性を支える制度

地方債の安全性は、次に示す制度によって支えられています。

①地方交付税制度

地方税などによって見込まれる標準的な財政収入額に対し、県債の元金や利子などを含む標準的な財政需要額(支出額)が上回っている場合、不足する分は地方交付税として交付されます。

②地方債の協議制度

地方債の発行に当たっては、国への届出(※)または協議・同意というプロセスを経ることによって、国の関与のもとに発行され、新規発行額や元利償還金は、国の策定する地方財政計画に反映されます。

なお、地方財政法5条の4により、赤字団体や実質公債費比率の高い(18%以上)団体となった場合は、国の許可がないと地方債を発行することができません。

※ 平成24年度より、財政状況が良好な(一定の要件を満たす)団体については、事前届出による発行が可能となる制度が導入されました。
千葉県は、届出制適用団体です。

③財政健全化制度

○計画の策定・進捗状況の公表

財政の健全性を示す以下4つの指標が、基準より悪化した場合には、議会の議決を経て早期健全化計画又は財政再生計画を策定することが義務付けられています。

この計画の進捗状況は毎年度公表され、乖離が大きい場合には、総務大臣から勧告を受ける場合もあります。

	(%)			
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	3.75	8.75	25.0	400.0
財政再生基準	5.00	15.00	35.0	

早期健全化基準の創設により、財政破綻(財政再生基準を上回る状態)が突然明らかになるという事態が避けられることとなりました。

○算定数値の適正性の確保

4つの指標は、監査委員による監査を経て、数値が適正であるかチェックがされています。

地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、BISリスクウエイトは国債・政府保証債と同じ0%とされています。



千葉県PRマスコットキャラクター
チーバくん

お問い合わせ先

千葉県総務部財政課起債資金班

電 話：０４３（２２３）２０７４

F a x：０４３（２２４）３８８４

所在地：〒260-8667 千葉県千葉市中央区市場町１番１号

千葉県ホームページ

・財政状況の概要

・健全化判断比率

・県 債

・行政改革

<https://www.pref.chiba.lg.jp/>

<https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/index.html>

<https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/zaisei-gaiyou/kenzenka-h29.html>

<https://www.pref.chiba.lg.jp/zaisei/kensai/index.html>

<https://www.pref.chiba.lg.jp/gyoukaku/gyoukaku/about/index.html>

本資料は投資家向けに情報提供するものであり、投資に関する売買等の取引を提案、勧誘、助言するものではありません。

本資料に掲載している情報は、修正される場合があります。

本資料内のデータは、信頼できるとされる各種データに基づき作成しておりますが、正確性、完全性を保証するものではありません。